

DISCUSSION PAPER SERIES

Centre for New European Research

21st Century COE Programme, Hitotsubashi University

009

「憲政上の危機」と国連

—コンゴ動乱における国連、アメリカ、ベルギーの関係—

玉村健志

October 2005



<http://cner.law.hit-u.ac.jp>

Copyright Notice

Digital copies of this work may be made and distributed provided no charge is made and no alteration is made to the content. Reproduction in any other format with the exception of a single copy for private study requires the written permission of the author.

All enquiries to cs00350@srv.cc.hit-u.ac.jp

「憲政上の危機」と国連

— コンゴ動乱における国連、アメリカ、ベルギーの関係 —

玉村健志

一橋大学大学院法学研究科博士後期課程

はじめに

1960年9月5日、動乱の深まるさなか、コンゴのジョセフ・カサヴブ (Joseph Kasavubu) 大統領は声明を発表し、政府内の不和を引き起こし、また国を内戦に陥れたことを理由として、パトリス・ルムンバ (Patrice Lumumba) 首相を解雇した。しかし、これを不服としたルムンバ首相は、逆に大統領を退け、自らが元首となる旨の声明を行った。「憲政上の危機 (Constitutional Crisis)」の始まりである。

重要なことは、国家機構と社会の複合的で相互作用的な崩壊の中で、多くの人命が失われ、人々の生活がより悲惨なものとなったことにある。統治機構が不在の状況において、諸勢力が反対者を恣意的に逮捕、虐待、暗殺したことによって治安は極度に悪化し、略奪や暴行はますます日常のものとなっていくからである。

国家機構の瓦解を分析する際、まず国内要因に目が向けられるのは当然であり、コンゴ動乱の研究においても、そのような傾向があった¹。しかし、「憲政上の危機」を単にコンゴ人同士の権力闘争として描くのは精確ではなく、カサヴブの行動にはアメリカ、旧宗主国ベルギー、国連事務局の直接的あるいは間接的な支援があったことは、アメリカでの外交資料公開以降、アメリカ、ベルギー、国連の外交資料に基づく研究により、史実として明らかになってきている²。このこ

とは、同時に当時国連の採った政策の正当性に深い疑念を投げかけるものとなり、これを新植民地主義的な共謀であったとの主張すら出てきた³。

よって、ハマースホルドの政策を、国連側の資料を基に体系的に分析し、更に「憲政上の危機」がどのようなフィードバックを彼の政策にもたらしたのかという点に踏み込んで国連の政策を精査する試みが、今改めて必要になっているといえるだろう。「憲政上の危機」を、国連がその崩壊に加担した政府を自ら再構築する過程として描きなおし、その意味を問い直さねばならないからである。

「憲政上の危機」は、同年7月の暴動発生を引き金として、コンゴに破壊と混乱をもたらした、いわゆるコンゴ動乱の過程の中で、その後の展開を左右した一つの重大な出来事だったといえるが、この動乱が発生した1960年代初頭とえば、国連の植民地独立付与宣言にみられるように、植民地支配の非正統性が国際世論としてゆるぎない地位を獲得した時代であり、60年秋の国連総会では16カ国が新独立国として国連に加盟することになっていた。このことは当時の国際関係において、次の二つのことを意味していたと考えられる。一つは、ますます守勢に追い込まれていく西欧の宗主国側にとっては、築いた権益をいかにして独立後も保持していくかが重大な関心事となったということであり、もう一つは、U2機撃墜事件に続くパリサミットの破綻をめぐり米ソ対立が深まる中、新興独立諸国が親米政権となるのかあるいは親ソ政権となるのかという問題に、両超大国は無関心ではなかったということである。

他方、国連の職員たちは、鉱山資源の豊富なカタンガ洲の分離独立運動にベルギーの政府および軍が深く関与していることを決して是認しておらず、カサヴブがベルギー人顧問の影響下にあったことも快くは思っていなかった⁴。また、冷戦をアフリカに持ち込まないことを政策目標として掲げていたハマースホルドにとって、アメリカのコンゴ政策が常に望ましいコースを辿っていたわけでもな

かった。よって、ルド・ドウ・ヴィッテ (Ludo De Witte) が主張するような新植民地主義的結託関係が国連事務局、ベルギー、アメリカの三者間に存在していたとは考えにくい⁵。にも関わらず、三者はルムンバの排斥と言う一点においては、奇妙にも利害の一致をみていたのだといえる。よって、本稿では、この「便宜上の結婚」が発生し、そしてほころんでいく過程を、国連事務局を軸としつつ、アメリカ、ベルギーとの関係を視野に入れて描くことを試みたい。

「憲政上の危機」の発生がいかにもたらされ、結果として同事務総長が描いていた構想やコンゴの歴史にどのようなフィードバックをもたらすこととなったのか。スウェーデン王立図書館にて筆者が収拾した、国連の内部資料を基に検討したい。

一 動乱の発生と三つの目的

1960年7月5日、独立から1週間も経たずして公安軍のコンゴ兵による暴動が発生し、ベルギー人を主とする白人一般に対する攻撃へと転化した。白人層は恐慌を来し、自国民保護と秩序回復を理由にベルギー軍が投入された。当初模索された両国間の協力関係も、マタジでの武力衝突とカタンガの独立宣言により潰えることとなり、7月12日、ルムンバ首相とカサヴブ大統領は内政介入を理由に国連へと提訴した。

翌13日に召集された安保理は決議143を採択し、ベルギーに対して撤退を要請する一方、事務総長に対してはコンゴ保安軍が国連の技術援助のもとに十分にその任務を遂行できるようになるまで「軍事援助」を行う権限を付与した。ここに、コンゴにおける国連平和維持活動(通称ONUC)が成立することとなった。決議は、国連軍の設置には一切触れず、「軍事援助」の内容は事務総長に一任さ

れることとなった。

ところで、四年に渡るONUCの活動において、幾つかの決議が安保理および総会で採択されたが、これら諸決議は、何が、そしてどこまでがONUCのマンデートであるのかという点について曖昧な点が多い上に、決議の積み重ねによるいわば決議のパッチワークだといえる。この様なマンデートの不明確性については、以前より批判がある⁶。とはいえ、「表向き」の、法的次元を別とすれば、本稿が主に扱う1960年7月から12月までの過程において、実際の政策としてハマースホルドが追求したものは、大別して、法・秩序の維持、脱植民地化の完遂、冷戦浸透の防止の三つであったと考えることができるだろう。本稿では、これら三つの目的が、「憲政上の危機」の発生とその後の展開にどのような影響を与えたのかという点に着目しつつ、ONUCの展開を考察したい。

ONUCに関するハマースホルドの政策方針は、まず第一に、スエズ動乱で展開した国連緊急軍(UNEF)の経験に基き、国連の進駐によってベルギー軍の撤退を可能にするというものであった。すなわち、短期的には国連軍が、そして長期的には国連の訓練を受けたコンゴ保安軍が法と秩序を維持するというヴィジョンを示すことで、ベルギー軍は自国民保護という介入の根拠を失うことになり、撤退を可能にするという考え方だといえた。ハマースホルドによれば、国連軍とは、コンゴ政府による「法と秩序」再確立を援助するため政府の同意において提供される「臨時的な保安軍(temporary security force)」であった⁷。この「法・秩序維持」という言葉は、ONUCの活動を規定し、あるいは正当化するものとしてしばしば用いられることとなるが、凡そ国が内戦下にある状況においては、この理由付けが多く、事象に適用可能であることを意味していたといえる。

第二に、ベルギー人たちは独立後もコンゴに残留し、様々な形でコンゴに対する影響力を保持しようとしたため、ベルギー人たちによる「干渉」を除去するこ

とが、ONUC の重要な目的の一つとなった。コンゴ政府は、国連への提訴に前後して、ベルギーとの外交関係を断絶していたが、その背後にあったのがカタンガ州の独立問題であった。暴動とベルギー軍介入による混乱の最中、カタンガ州のチョンベ大統領が分離独立の宣言をしていたためである。問題は、カタンガの独立がベルギー軍将校の統率する憲兵隊により支えられていたことであり、ベルギーの鉱山企業の多い同州を再支配する試みだとみられたことであった。よって、このベルギー人の存在が動乱の過程で問題化するにつれ、国連はベルギー人の国外退去への措置を重ねていくことになった。国をベルギー人の支配から解放するという意味において、ONUC は脱植民地化を全うする役割を担っていたと言えよう。

もともと、ハマースホルドが、当初カタンガ州とコンゴ政府との対立を内政問題として、国連が関与することを極力避ける方針を採っていたことから、分離の「黙認」がカタンガの「独立」に内実を与える時間的余裕を与えたとの批判がある⁸。しかし、ハマースホルドがカタンガ問題を内政問題だと認定したことで、国連がこの問題に対して対処することを困難にしたという指摘が正しいとしても、そのことが分離の「黙認」を意味したとまでは言えないのではないだろう。なぜなら、後述するように、ここにこそハマースホルドとベルギー当局の間に大きな認識のずれが存在していたからであり、カタンガ問題の長期化は、ハマースホルドの意図した結果というよりは、ベルギー側の意図と能力に対する彼の見通しの甘さによる部分が大きかった可能性が高いからである。

そもそも、カタンガの分離に関しては、「政府が…止められなければ、この国の急速な瓦解の始まりになる」との懸念が国連側にはあった⁹。但し、そのことは、即刻カタンガの問題に国連が取り組むことを意味せず、ハマースホルドは、コンゴの他の地域において地歩（"position of strength"）を確保した後、カタン

ガ問題に取り組むという二段階構想を示していた¹⁰。とはいえ、国連部隊の派遣は順調に進められ、7月末にはONUCの最高責任者であるラルフ・バンチ特別代表（Ralph Bunche）より、国連軍がカタンガ以外への配備がほぼ完了した旨の報告を受けた。

ブリュッセルに向かったハマーショルドは、ベルギー政府との会談において、安保理決議上、ベルギー軍のカタンガ撤退を要求する義務が自分にあると主張したが、ベルギー側の同意は得られず、撤退の確約を得られぬまま、コンゴへ発つこととなる¹¹。ハマーショルドは、レオポルドヴィルからピエール・ウィニー（Pierre Wigny）外相へ改めて書簡を送ると同時に、補佐官のハインリヒ・ウィーシュホフ（Heinrich Wieschhoff）をブリュッセルへ派遣した。そして、ベルギーとハマーショルドに対する批判が安保理に持ち込まれればアフリカ勢はソ連側に付くこと、その際西欧諸国が拒否権を発動すれば冷戦がアフリカに持ち込まれ、紛争の「局地化」（localization）の努力が失敗に帰すこと、そして、アフリカ諸国がコンゴ政府に直接の軍事援助を与え、国連軍から撤退すれば、国連軍を維持できなくなることなどを説いたのである¹²。

この時点における、カタンガに対するハマーショルドの交渉方針は、第一にコンゴ危機の「局地化」、第二に国連軍の平和的進駐、第三にチョンベの地位の「リーズナブルな」保護、第四に欧州人の安全の確保という四つの目標を確保することであった¹³。このため、平和的進駐の可能性を見極めるため、カタンガに派遣されたバンチが、無衝突での進駐を不可能と判断すると、ハマーショルドは、8月6日、安保理を召集したのである。この安保理で、ハマーショルドは、ベルギー軍の即時撤退と、国連軍のカタンガ進駐を骨子とする決議を得て、自ら州都エリザベトヴィルへと向かうこととなった。

先述の通り、分離主義が「部分的にはベルギー官僚らに奨励されている」とい

う認識を持ちながら、この安保理で、ハマースョールドがカタンガ問題を「内政問題」との立場を採った意図については、解釈が分かれている。しかし、これを「偽りの認定」と断言できるかどうかは難しいのではないか。なぜなら、ハマースョールドは、分離問題の中核にあるのは、中央政府とカタンガ政府、両当局の確執であって、ベルギー軍さえ退去すれば、基本的には国内当事者の問題に還元できると考えていた節があるからである。「政治状況のサイドライト」と題された電信において、ハマースョールドは、「チョンベは、ルムンバとギゼンガという二人の男に対する個人的なフラストレーションから…恐らくベルギーのアドバイスを得て…統一コンゴに留まって中央政府に屈する方針ではなく、分離の方針を選んだ」とカタンガの状況を分析していた¹⁴。

さて、なぜこのタイミングで、ハマースョールドが「内政問題」との立場を表明したかといえ、先行研究でも指摘されているように、国連軍の進駐が急務だったからであり、ベルギー、カタンガ双方にとって進駐を受け入れやすくする必要があったからであろう¹⁵。それでは、なぜ急いだのだろうか。資料によれば、それは、ハマースョールドのルムンバに対する懸念と密接な関わりがあった。ONUCの方針の第三点目、すなわち、冷戦浸透の防止は、この点で、カタンガ問題とリンクしていたのである。

7月下旬に渡米したルムンバは、アメリカとカナダに二国間の直接援助を要請したが、断られ、ソ連に同様の要請を向けるようになっていた。このため、「西で失望した」ルムンバが「東とつるみ、国連とも敵対することを決めた」ことに危機感を抱いたハマースョールドは、ルムンバの帰国までにベルギー軍のカタンガ撤退問題の決着を付けることを目指すこととなった¹⁶。同様に、バンチもベルギー軍撤退問題の長期化が、ソ連やアフリカ諸国からの軍事的支援を招き、最終的に国連軍崩壊へとつながる可能性を示唆し、「ルムンバやソ連の…国連によら

ない軍事的な支援と活動のための策略に先手を打つほど早くなくてはならない」と同調した¹⁷。

同年の国連総会年次報告書で示されたように、ハマーショルドは、新興諸国が冷戦の新たな闘技場と化すのを阻止することを、国連の重要な政策の柱として認識していた。ハマーショルドが「防止外交（preventive diplomacy）」と呼んだこの政策構想は、新たに勃発した紛争を「局地化」することで、東西対立の浸透を防ぐというものであり、スエズ、レバノン、ラオス、コンゴがその適用例として挙げられた¹⁸。先述のウィニー外相への書簡において、ハマーショルドが「朝鮮戦争」再来の回避を説いたのも、この政策の一環だといえる。そして、上述のように、ソ連によるルムンバ支援の阻止という文脈においては、「防止外交」は反ルムンバ政策となった。

一方、カタンガ問題を国内問題とし、国連が中央政府を支援しないという決定は、ルムンバを激昂させた。ルムンバにとってのプライオリティーは、ベルギー軍の即時撤退とカタンガ分離運動の即時終結であり、国連の支援を主張した。ルムンバの目的は、軍事的手段を用いてでも分離運動を終結させることであり、どの国からでも支援を得る姿勢を見せた。

他方、ハマーショルドは、国連の進駐はあくまで平和的であるべきだと考えた。コルディアへの電信において、ハマーショルドは、「子供の集団を満足させるために他方[ベルギー]の国内状況に大混乱を起こすことはできない。これは弱腰の路線を意味するわけではなく、理性的な路線を採る事を意味している。自分の安保理に対する責任は、概して平和、正義、静か[な外交]であって、早まった行動によるコストで…行うものではない」と述べている¹⁹。

8月の初旬から中旬にかけて、両者は決議の解釈をめぐって数回書簡を交換したが、ルムンバは、コンゴにおける国連の目的は中央政府に軍事援助を与えるこ

とだと主張し、ハマースホルドの決議解釈に反対した²⁰。この間両者の溝は埋まるどころか、悪化の一途を辿り、ルムンバは、国連が中央政府に同情的でないとして、ガーナやギニアから直接軍事援助を受けることを示唆し、国連の退去をも示唆するに至った²¹。そして、8月26日、終にルムンバはカタンガ侵攻に踏み切ったのである。カタンガに接するカサイ州南部でも、8月初旬にアルベール・カロンジ（Albert Kalonji）が分離独立を表明していたため、カタンガ侵攻の前段階として、まず南カサイに兵が送られた。その際用いられたのが、ソ連が提供した輸送機とトラックであった。

以上見てきたように、ONUCにおける、法・秩序の維持、脱植民地化の完遂、冷戦浸透の防止という三つの目的は、独立した別個の政策目標というよりは、相互に密接に結びつくものとして追求されたといえよう。これらは、国連のプレゼンスにより、諸外国の干渉を排除するというスキームにおいて相互に補完しあうものだったといえる。しかし、そのことは、三者が同じ比重を持って、同じタイムスパンで追求されることを意味するわけではない。

また、ルムンバとハマースホルドでは、各々のプライオリティーが異なるのは明白であり、所用期間に対する見通しも異なっていた。とりわけ、カタンガ問題に関して、ハマースホルドは、中長期的なアプローチを考えていた節がある。アメリカのヘンリー・キャボット・ロッジ国連大使（Henry Cabot Lodge）に対し、国連が進駐すれば「チョンベの分離への努力は足場を失う可能性が高く、ある程度の自治を条件に政府との予備交渉に入るだろう」との見方を示していたからである²²。この点で、ルムンバとは大きな認識の隔たりがあった。

他方、ベルギー政府との間でも、カタンガ問題への認識のずれがあった。ハマースホルドの見解では、先の安保理決議によって、ベルギー側は「初めてゲームが終わったことに気づき始めた」はずであり、チョンベとの会談による「打開」

で、「ベルギー人たちにとって・・・出て行かなければならないことが明らかになった」はずであった²³。しかし、ベルギー側では、全く異なる認識が持たれていたのである。技術援助使節団としてカタンガに派遣されていた、アロルド・ダスプルモン・リンデン伯（Harold d'Aspremont Lynden）とロベール・ロトシルド（Robert Rothschild）は、ブリュッセルへの電信の中で、ハマーショルドが「カタンガの事実上の領土的統一性を保存している・・・カタンガの構造は国連によって、そして遠くない将来ベルギー将校の指揮下でカタンガ軍によって守られるだろう」と報告している²⁴。これは、双方の楽観的な見通しがもたらした誤解だと言えるが、この溝が埋まらない限り、カタンガ問題の長期化は必至だといえた。にも関わらず、ベルギー政府と国連当局は、互いの意図を誤解したまま、ルムンバ排斥に向けて、奇妙な提携関係を見せ始めていたのである。

二 「憲政上の危機」の発生

ルムンバ首相との関係が悪化する一方で、ハマーショルドが穏健派とみなすカサヴブ大統領、ボンボコ外相、イレオ上院議員らとの関係が着実に築かれていった。8月25日、イレオはバンチとの会談の中で、13人の閣僚がルムンバに反対しているが、敢えて声をあげていないこと、ルムンバに閣僚交代を迫るための三分の二多数を上院で握っていること、そして上院は国連を信任し、国連活動の継続を訴える動議を可決するとの意向を秘密裡に伝えている²⁵。

もともと、国連関係者のルムンバに対する評価は、当初からあまり芳しいものではなかった。国連軍派遣決定の数日後の時点で既に、バンチはルムンバに対し「流暢だが、完全に熱狂した（maniacal）子供だ」という印象を持っていた²⁶。ハマーショルドも、同日のロッジとの会談で「ルムンバ政権は強くなく、長くは

続かない」との見通しを示した²⁷。他方、ジャスティン・ボンボコ（Justin Bomboko）外相やトーマス・カンザ（Thomas Kanza）国連大使については、協力的で「彼らだけが教育と理解（understanding）を有している」との高い評価をバンチは下していた²⁸。ハマースホルドがベルギー軍の撤退を急いだのも、ルムンバラ「強硬派」が、ベルギー軍のカタンガ駐留によって生じる「カード」を持つ限り、「コンゴの未来が託されるべき者たち」は彼らに歩調を合わせねばならず、立場が弱まり続けると判断したからであった²⁹。

確かに、ルムンバのソ連提訴については、閣僚内で意見が一致していたわけではなかった。7月中旬に、スタンレーヴィル訪問中のルムンバが、ベルギーへの「最後通牒」としてソ連への提訴を公言したとき、ボンボコとカンザはこの書簡の有効性を疑問視する一方、「国連の努力」存続の重要性を強調した³⁰。また、首相不在で開かれた閣僚委員会でも、委員たちはロシア軍到来や国連撤退には消極的な立場を示していた³¹。カサヴブ大統領も、「ある大臣たち」による反国連的態度を批判する姿勢を見せた³²。そして、カサヴブがルムンバを「解任」した際、その条例に副署した大臣の一人がボンボコ外相であり、カサヴブから組閣の指名を受けたのがイレオ上院議員であった。

しかしながら、冒頭で述べたように、このような「穏健派」とルムンバ派の対立は、国内要因のみでは描ききれないことが近年の研究で明らかになってきている。ルムンバによるカタンガ侵攻にソ連の支援が絡んでいたことで、西側諸国、とりわけアメリカの敵意を招くことになったからである。

8月中旬、ダグラス・ディロン（Douglas Dillon）国務次官が国家安全保障会議の席上述べたように、アメリカの政策担当者の間には、コンゴでの国連のプレゼンスがソ連の締め出しに一役買っており、「国連が撤退した後にソ連がコンゴの要請にて介入する」という状況を避けるため、「あらゆること」をしなければ

ならないとの認識があった³³。後にCIAの他国指導者への工作活動を調査した、米国連邦議会上院の報告書によれば、この会議の翌日、リチャード・ビッセル（Richard Bissel）CIA副長官は、現地の職員に対し、ルムンバと「親西側グループ」との交代計画にゴーサインを出し、CIAはルムンバ失脚から暗殺までを含めた水面下の活動を開始したという³⁴。また、CIAの定期報告書によれば、この時期、ベルギーの工作員も同様の活動をカタンガ州都エリザベトヴィルや隣国のブラザヴィルを基点に行っていた³⁵。

国連職員が、この解任劇に直接的あるいは間接的に関与していたとの指摘もある。ハマースホルドの側近、アンドリュー・コーディア（Andrew Cordier）は、バンチがニューヨークに戻り、後任のラジェシュワル・ダヤル（Rajeshwar Dayal）が就任するまでのわずか一週間を埋めるために現地に派遣されたが、その間数回カサヴブと会談し、ルムンバ解任の可能性を議論したとされている。コーディアは、恩師シュワルム教授への私信の中で「事務総長は穏健派を奨励し、彼らは他の強力な政治勢力からも奨励されている」ことを記している³⁶。

実際、ハマースホルドは、カサヴブやボンボコ、イレオなどの「穏健派」が政権を執ることを望んでおり、アメリカのロッジ国連大使に対し、「ルムンバは打破されねばならない」と語っていた。ロッジは、國務省宛の電信の中で、「ハマースホルドは、ルムンバとの新しい危機の発生を予期しており、それによりルムンバの政治権力が十分に弱まることで、カサヴブやイレオが実効的支配を請け負うことができるようになる」と考えている³⁷。

先述のように、ハマースホルドの懸念は、ルムンバがソ連を引き込むことであったが、ルムンバ解任の前日、ハマースホルドは、「戦争の勃発という非常に緊急なリスクを持つ潜在的な朝鮮状況」について、次のような趣旨のメモを残している。それによれば、「朝鮮状況」のリスクは三つあり、一つにベルギー軍の存

在がコンゴの「解放」という正当化を与えること、二つめにギニアやアラブ連合国が（ソ連の干渉に）便宜地国旗（**flags of convenience**）を提供しうること、三つめにソ連が政府の要請で行動したと言いうるのに十分な地位を持った手先が存在すること、であった。しかし、ベルギーの撤退は完了し、ギニアやアラブ連合がそのような行動を取る可能性は低いと見られた。故に、三つ目の「ルムンバの問題が残った」のである³⁸。

解任劇が起こると即日、ハマースホルドはコーディアに指示を送り、基本法22条により元首は首相を解雇できるが、同じく19条により元首の地位は「不可侵」であるとの解釈を示し、「現状況では国連は元首を唯一の明確な権威として扱わざるを得ない」との方針を示した³⁹。その二日後、ハマースホルドは、アメリカ 국무省のウッドラフ・ウォルナー 国務次官補代理に対して、彼が「国連や彼[ハマースホルド]自身の立場を損なうことなく、超憲法的措置を通じてルムンバを取り除こうとしている」ことを認めている⁴⁰。

ところで、この時ONUCは「法と秩序の維持」を理由に、空港および放送局を閉鎖する措置を採ったが、これがルムンバにとって不利に働いたため、ソ連やアフリカ諸国から、内政干渉であり中立性に欠いた措置であるとの非難を受けた。このことが、どこまで国連側に意図されたものだったのかという点については、当時から論争があり、非難がやや誇張されたケースもあった⁴¹。しかし、全般的にみれば、ハマースホルドがイギリスのハロルド・ビーリー 国連大使に対して認めたように、国連の措置は中立的なものとして正当化が可能でありながら、実際にはカサヴブ寄りのものだったといえる⁴²。当初ラジオ局の「護衛」を求めたカサヴブに対し、コーディアが「閉鎖」に代えるよう連絡を採ったことは、この時の両者の関係を良く表している⁴³。その上で、ハマースホルドは、国連の措置を「大統領による要請」を根拠とするのではなく、「法と秩序の維持という

線」で、この「極端な行動を念入りに仕上げる (elaborate)」よう、コーディアに指示を出した⁴⁴。

さて、ルムンバ失脚をめぐるハマーショルドの意図に関しては、資料的制約から明らかにし切れない部分が多くあるが、本稿では、以下の仮説を提示したい。第一に、ハマーショルドはカサヴブのクーデターがカサヴブの勝利により短期的に収束することを期待していたと考えられる。これは、ダヤルへの電信の中で、「下院と上院で投票がされた後、和解と妥協的解決への圧力が生じて事態が安定し…国連による二つの措置が解除され、空港とラジオ局が遅滞なく再開されることが私の願いであった」と述べていることから推測できる⁴⁵。

但し、恐らくハマーショルドにとっての誤算は、ルムンバが自らを元首と名乗る一方で、事態がルムンバ有利に展開して行ったことであろう。下院、上院ともにカサヴブのルムンバ解任を破棄する決定を行っており、反ルムンバ姿勢が期待された上院は、むしろ下院よりも強くルムンバ支持の立場を打ち出した。13日に開かれた両院による合同議会は、政治的解決と和解についてルムンバに全権を与えている。そして、議会で演説したルムンバは、依然として国連の撤退を要求し続けていた。

第二に、ハマーショルドはルムンバが勝利した場合に備えて、撤退要求を無視するつもりだったとみられる。「ルムンバが生き残り、国連の即時撤退を要求したときは受け入れず、即刻安保理会議に持ち込む」ことをアメリカ側に伝えていたからである⁴⁶。バンチへの電報においてハマーショルドは、公安軍が秩序維持を担えない状況での国連の撤退は、不可避的に外国の干渉につながり、平和と安全に対する脅威を引き起こすため、「疑いなく安保理の支持を得るだろう」との自信を見せていた⁴⁷。

第三に、ハマーショルドは、国軍を「中立化」することで、国防省を兼任して

いたルムンバから、軍の統括権を剥奪する計画を持っていたことが考えられる。

「憲政上の危機」が発生するとすぐに、ジョセフ・モブツ（Joseph Mobutu）大佐は国軍が中立の立場を採ることを表明したが、それは国連軍副司令官であり、モブツのアドバイザーでもあったベン・ケッタニ（Ben Hammou Kettani）将軍の助言によるものであった⁴⁸。

これに対し、ルムンバは、モブツ大佐に停戦命令を撤回してカタンガ州とカサイ州での戦闘を続行するよう要求した。板ばさみにあったモブツは、ケッタニに職務からの辞意を伝えている。モブツに再考を説得したダヤルは、事務総長への電報の中で、このようなルムンバの要求が「モブツの立場を支えきれないものになっている」と報告している⁴⁹。

このような状況下、9月14日、モブツはクーデターを起こし、政治家に冷静になる時間を与えるため、カサヴブに指名を受けたイレオ内閣とルムンバ内閣を両者とも無効とし、議会を停止する声明を発表した。但し、軍が権力を掌握する意図がないことを強調し、暫定的に大学出身者と大学生からなる「委員会」が政策を担当するとの方針を示した。その上で、ソ連大使館の閉鎖と国連との協力を公表したのである⁵⁰。

このクーデターに関して、国連関係者がどの程度関わったのかについては、未だに推測の域を出ない。しかし、ケッタニ将軍がモブツのアドバイザーをしており、モブツがケッタニの隣室に住んでいた事実を考えれば、なんらかの関与があったと考える方が恐らく妥当であろう⁵¹。ダヤルもモブツの動きを数時間前にはケッタニから聞いていたが、声明放送直前に訪れたモブツに対し、止めようという動きは見せていない。むしろ、ダヤルはモブツの記者会見に立ち会うようケッタニに依頼している⁵²。

このようにして、ルムンバは失脚し、危機は乗り越えられたかのように見えた。

ロジジ米国国連大使との会談において、「チョンベとカサヴブの間にはカタンガ問題は存在しない」ため、「ルムンバがいなくなり、この危機が過ぎれば、カタンガ問題は解決されるに違いない」との認識を示していたように、ハマーショルドは、ルムンバの除去で万事が円満に解決することを期待していた節がある⁵³。しかし、現在の視点から振り返ってみた場合、ルムンバ個人の失脚は、ルムンバ派とカサヴブ派の対立を各州に波及させ、国全体が内戦へと陥っていく新たな危機の始まりだったとみることができる。ONUCの当初の目的だった「法と秩序の維持」はむしろ悪化していくこととなった。

三 政策の代償

国連、アメリカ、ベルギーは、ルムンバから権力基盤を剥奪するという点においては、利益の一致を見ていたといえる。しかし、モブツによりソ連大使館が閉鎖され、共通の脅威が差し迫ったものではなくると同時に、この便宜上の提携関係はほころびを見せ始め、代わって互いの意図に対するボタンの掛け違いが表面化し出した。そして、ハマーショルドにとって、更なる誤算は、ベルギー側の巻き返しにより、カサヴブやモブツが国連サイドの顧問から距離を採りはじめ、徐々にベルギー人顧問の影響下に入ったことであろう。それは、ルムンバ追放という手段により冷戦浸透の防止を貫徹しようとした結果、もう一つの目的である脱植民地化の完遂が阻害され始めたことを意味していた。

ハマーショルドの行動には、国連事務総長という立場上、大きな制約があったと考えられる。一つは、少なくとも公の立場上、紛争の当事者に対しては中立の立場を採らざるを得なかったこと、そしてもう一つは、コンゴの基本法を尊重すべき立場にあったことである。彼が9月初旬の安保理会議について「主旋律は親

ルムンバ」と評したように、国連の措置がルムンバに不利に働いたことについては、ルムンバを支持するアフリカの「急進派」諸国やソ連から激しい批判を受けており、あからさまにカサヴブに肩入れすることは難しかったといえる。故に、ハマーショルドは一方でカサヴブを唯一の権威として認めながらも、議会の支持を得ないイレオ内閣やモブツの「委員会」を承認しないという奇妙な立場を採ることになった。このことは、カサヴブやモブツとの間に溝を作ると同時に、彼らを支持したアメリカ政府やベルギー政府とも亀裂を生むことになったのである。

他方、このような立場を採る以上、国家を「無政府」状態から「正常な」状態に戻すにはいずれは議会や政府を再建せねばならないことは確実だといえた。また、職務上もルムンバとカサヴブの間に何らかの妥協点と「和解」を見出すべき立場にあった。これは、国連によるルムンバ護衛という問題を引き起こし、以前の提携者たちとの溝を更に深めたのである。

カサヴブとルムンバの和解に関しては、両者の対立が決定的になった直後から、アフリカ諸国の大使たちによって両者を取り持つ試みがなされていた。中でも、ガーナ、モロッコ、アラブ連合の大使たちは、両者の和解に積極的に行動し、9月15日には、両者が元の地位に留まるという条件で、原則的な和解の合意を得ていた⁵⁴。また、国内でも下院の設置による和解委員会が、両者の妥協案を模索していた。これらの活動は、ソ連宛ての偽造「ルムンバ書簡」の「公表」により、一時阻害されかけたが、18日には両者からの和解案の署名へところぎつけた⁵⁵。しかし、カサヴブはその後前言を覆し、再びルムンバへの逮捕状を出すに至っている⁵⁶。22日には、モブツがケッタニ將軍とともにダヤルを訪れ、国連の後援の下での両者の和解という計画を提示したが、カサヴブはこれについても消極的な態度を見せ、話を進めようとしなかったのである⁵⁷。その後、ルムンバも態度を硬化させたため、「憲政上の危機」は長期化の様相を見せ始めた。

このような和解努力の挫折について、ダヤルは回顧録で「悪意のある影響力」によるものだったと記している⁵⁸。事実、一方では、アメリカのコンゴ駐在大使クレア・ティンバーレーク（Clare Timberlake）がカサヴブとイレオに対し、ルムンバと和解しないよう働きかけていた⁵⁹。ルムンバの政府への復帰は、ソ連の帰還を意味すると考えられたからである。

他方、カサヴブやモブツに対するベルギー人顧問たちの影響力も強まっていた。モブツが暫定的な執行機関として設立した「委員会」のメンバーたちは、そのほとんどが学生であり、ベルギー人教授たちに助言を求めたためである。ダヤルは、彼らがあたかも「古きよき独立前の日々に戻ったかのように」、国連のプランに干渉を始め、ONUCの顧問たちが「委員」に接触するのを阻害し始めたこととハマースホルドに報告している⁶⁰。

元々、暴動発生でベルギー人が大量に帰国し、コンゴの行政機構は麻痺状態に陥ったことから、ONUCは、技術援助の一環としてコンゴの行政機構全般に渡りコンサルタントを派遣していた。しかし、ベルギー人が「委員」たちの顧問にいたことで、組織的な雇用活動がなされ、ベルギー人がコンゴに戻り始めたのである。このようなベルギー人の影響は、「委員」だけに留まらず、モブツ自身やカサヴブにも及び始めた。モブツの顧問だったケッタニ将軍は、モブツが急速に「無反応(unresponsive)」になったとの不満をダヤルに伝えている⁶¹。また、ダヤル自身、ベルギー人が「政治的真空」に入ろうとしており、「自らの戦略的地位を確保する帰結として...UNOCの影響力を弱めようとしている」との懸念をハマースホルドに伝えた⁶²。そして、カサヴブ、モブツの両者にベルギー人の顧問が就いた結果、両者は次第に接近し始めた。9月29日に行われた、カサヴブによる「委員」たちの「就任式」は、両者間の提携関係形成を端的に表したといえるだろう。

このようなベルギー人たちの巻き返しは、政治の領域に留まらなかった。モブツの停戦命令により、コンゴ国軍はカサイ州からの撤退を開始したが、この地を奪還し、分離活動を再開したカロンジの憲兵隊は、ベルギー人将校らに率いられていた⁶³。カロンジによれば、これらのベルギー人将校はカタンガから「借りている」ものであり、故に将校たちの中には、クレヴクール（Crevecouer）大佐のように、カタンガ憲兵隊で主要な地位を占める者もいた。これら将校たちに率いられたカロンジ軍は、現地の国連部隊を待ち伏せ、攻撃をかけ始めたのである。これは国連軍が現地で初めて直面した組織的攻撃であった⁶⁴。

その一方で、ONUC設立元来の目的である「法と秩序」が政府不在の状況下で悪化の一途を辿っていった。中央政府が崩壊したことで、各地で権力闘争が発生し、恣意的逮捕が横行し、国軍はコントロールを失った。経済が麻痺し、失業率が増加する一方、行政機構には財源もなく賃金の支払いを求めて暴動が発生した。カサイ州やカタンガ州の北部では州政府と部族側との抗争が続いていた。ダヤルは各地で事件が日常化していることに警鐘を鳴らし、「個人や部族、政党の立場が鮮明化し、敵意が増大するにつれ全体的な状況は改善するどころか悪化している。中央での袋小路を解決することが急務であり、さもなければ各州の状況はますます悪化する。」と報告した⁶⁵。こうして、中央政府の再建問題が緊急の課題として浮上することとなったのである。

四 政策の修正とその顛末

10月に入る頃には、ハマーショルドも政府再建に積極的動き始め、国連総会のためニューヨークに滞在中のアジアやアフリカ各国の首脳と会談を行った。政府再建の手法に関しては、この時点で三つのアプローチが挙がっていた。一つは

コンゴ人指導者たちによる円卓会議の開催、二つ目が議会再開による政府再建、そして三つ目は総会決議に基づく調停委員会による調停であった。10月2日、インド大使と会談したハマースホルドは、新政府は議会に基づくべきだとの大使の見解に同意し、成立の見通しの暗い円卓会議よりは、議会という民主主義的代表制のアプローチを採るべきだと述べた。これは国連が全政党の全議員による定例議会の開催のために必要な条件を整えることを意味していた。そして、総会による調停ミッションについては、延期する考えをダヤルに指示している⁶⁶。この「議会アプローチ」が、ナセルやインドネシア大使から支持を得たことは、彼にとって「新たな潮流」であった。とりわけ、ナセルの「現実的立場」は、それまでのアラブ連合のルムンバ支持の立場から考えると意外であり、ハマースホルドにとっては、ナセルが「ルムンバ主義に対してワクチンを打っている」事実の発見であった⁶⁷。

ダヤルもこの見解に同意し、この線でアジアやアフリカ諸国の大使と接触を始め、アフリカ諸国大使たちの「完全な支持」を得るに至った⁶⁸。その一方で、10月中旬にかけて、ルムンバ、センドウェ、チョンベなどの各指導者に接触を図り、概ね連邦制と議会制の復活という線で好感触を得て、議会再開がリーズナブルなアプローチという結論に達した⁶⁹。

この方針修正は、帰結として、ルムンバの逮捕に対するONUCの方針の転換をもたらすことになった。従来、ONUCの方針転換は、ルムンバに好意的なダヤルの着任と言う観点から説明されることが多く、モブツのクーデター以前にダヤルは着任していた事実は看過されがちであり、一方でルムンバを追い込みつつ他方でルムンバを護衛するという、一見矛盾するようなダヤルの方針について、納得に足る説明はなされてこなかったように思える。しかし、実際には、ダヤルは最初からルムンバ宅をガードするように指示したわけではなかった。むしろ当初は、

ルムンバに好意的なガーナ部隊が、正当な逮捕に介入しないというダヤルの指示を、守らないことに懸念を示していた⁷⁰。しかし、ハマースョルドが議会再開に向け積極的に動き出す中、ルムンバの逮捕がハマースョルドによる平和的解決や国の統一、アジア・アフリカ諸国への根回し等を阻害するとの立場から、方針を転換させ、ルムンバ宅へのコンゴ国軍兵士の侵入を許さないとの新たな指令を出したのである⁷¹。

しかし、この方針転換は、ルムンバ逮捕を望むアメリカ政府やベルギー政府との距離を更に広げるものとなった。ダヤルによれば、ルムンバの逮捕に固執する西側諸国の大使たちの動きは「近視眼的であり、偏狭で利己的な冷戦思考に基づくもの」であった⁷²。国連の措置がルムンバの強化につながるとの懸念を表明するアメリカ側に対し、ハマースョルドも「ティンバーレークやアメリカにとっての目的」と「国連にとっての目的」には相違があると伝えている⁷³。ルムンバ解任を支持していたハマースョルドが、「ルムンバは依然として首相である」との見解を示し、首相公邸からの強制排除を拒否したことはアメリカ政府にとっては、「心移り (change of heart)」と映り、深い懸念を引き起こしたのである⁷⁴。

その一方で、ハマースョルドは、ベルギー人の帰還問題にも着手した。「我々はベルギー人を入れるために『他者を締め出している』わけではない」と憤りを示したハマースョルドは、この「浸透を止めることはmust」であり、さもなければ「これまでの3ヶ月の全政策が意味」をなさなくなると述べ、ダヤルに報告書の作成を指示した⁷⁵。これを受け、ダヤルは、元首と議会に基づく単一の政府の再建を提唱する一方、カタンガとレオポルドヴィルに存在するベルギー人顧問に対しては厳しい批判を展開する報告書を作成した⁷⁶。このベルギー批判は、ベルギー側の反発を招き、アメリカ政府も「ベルギーの誠意」に対する信頼を表明し、初めて公の場においてONUCの方針を支持しない立場を表明したのである。

その間、ニューヨークでは、カサヴブとルムンバの、いずれの代表団に国連における代表権を認めるかにつき、西側諸国およびアフリカの旧仏領諸国と、東側諸国およびアフリカ「急進派」諸国の間で、激しい論争が展開されていた。しかし、11月中旬、西側諸国の圧力に脆弱な国々が立場を翻したことで、カサヴブ代表団をコンゴの代表とすることが総会で可決された。

この国連総会での勝利は、カサヴブを非妥協的な方向へと向かわせることになった。パリで記者会見を開いたカサヴブは「誰と何のための調停なのか」と発言し、ルムンバとの和解が全く念頭にないことを明らかにした。帰国後、ダヤルとの会談でも、解決すべき問題はないとの同様の態度を示している⁷⁷。一方、ルムンバは、カサヴブの帰還祝賀会の隙を突いて、レオポルドヴィルからの脱出を図り、当時ルムンバ派の議員が集結していたオリエンタール州のスタンレーヴィルへと向かった。ONUCには、モブツの国軍による捜索に介入しないという指令が出され、ルムンバは12月1日、遂にモブツの兵によりカサイ州で逮捕された。

しかし、ルムンバの逮捕は、急進派諸国による苛烈なハマーショルド批判を引き起こすこととなった。これらの国々による、政治犯の即時釈放、議会の即時召集、ベルギー人顧問の退去などを骨子とした決議案が総会で否決されると、ギニア、アラブ連合、モロッコ、インドネシア、ユーゴスラビアは、ONUCからの撤退を表明したのである。撤退する兵の総数は6000人にも上った。ハマーショルドが総会決議に圧力をかけるための「ハッターリ」とみた軍崩壊のリスクは、現実のものとなったのである⁷⁸。

ルムンバの逮捕とカサヴブの代表権獲得は、正に西側諸国の意図に沿う状況であったといえよう。しかし、これが国の安定につながるのかとの問いを立てたダヤルの見通しは、否定的なものであった。ルムンバの逮捕は、ルムンバ支持者たちからのリアクションを引き起こすからである⁷⁹。

ダヤルの予見は、不幸にも的中した。ルムンバ逮捕から凡そ2週間後、スタンレーヴィルに終結したルムンバ派は、「正統政権」の樹立を発表し、急進派諸国に対して ONUC からの撤退と彼らの政権への直接支援を訴えたのである。二つの「中央政府」に加え、二つの「独立」政府が乱立し、国は大規模内戦の瀬戸際にあった。ソ連やアラブ連合等の支援を受けるスタンレーヴィル政権の成立は、正にハマーショルドが懸念した「朝鮮状況」の前夜をもたらしたと言えるだろう。また、治安がますます悪化していく中、アフリカ諸国の撤退により、ONUC の「法・秩序の維持」は困難の度を増していた。その傍らで、カタンガ政権は、ベルギー人顧問と将校の指導の下いよいよ磐石となり、脱植民地化とは逆行した動きを見せていた。ハマーショルドが抱いた三つの目的は、その全てが危機に瀕することになったのである。

むすび

「憲政上の危機」とは一体何だったのだろうか。また、コンゴ動乱の過程において、あるいはコンゴ史においてどのような意味を持ったのであろうか。

「憲政上の危機」は、国連の様々な支援により、61年8月にシリル・アドーラ (Cyrille Adoula) を首班とする中央政府が成立することを持って終結したというのが、コンゴ動乱研究における一般的な理解である。しかし、果たして、それでメデタシメデタシなのだろうか。「憲政上の危機」とは、国連が自ら崩壊に加担した政府を再構築する過程ではなかったのか。

確かに、国際法的観点からみれば、合憲的中央政権の復活は、国連に対して同意を与えうる主体が再興され、「正常な」状況に戻ったことを意味する、との議論を立てることも可能かもしれない。しかし、中央政府の瓦解を引き金として、

各地で引き起こされ、あるいは増幅された対立と憎悪は、政府を再構築したくらいで克服されるものではない。「憲政上の危機」の間に、またその後のルムンバ派と政府中枢との争いの中で、家族や住居、財産、そして生命を失った人々の存在を考えれば、これを動乱の過程における、単なるモラトリアム的な無政府の一期間として片付けるべきではなかろう。だとすれば、この「危機」の発生に関わった者たちの判断の是非は、やはり厳しく問われねばならない。

本稿では、アメリカ、ベルギーとの関係に目を配りつつ、ハマースホルドの政策に焦点を当てて分析してきたが、元々、国連、アメリカ、ベルギーという三者間の提携関係は、ソ連の支援によるルムンバのカタンガ侵攻という共通の脅威に基づくものであった。よって、その脅威が後退するとともに、便宜上の提携関係は崩れていったのである。アメリカとベルギーで政権が交代し、冷戦浸透の防止、脱植民地化の完遂、法と秩序の維持というハマースホルドの三つの政策が、再びまがりなりにも軌道に乗るまでには、ルムンバの暗殺、ルムンバ派による復讐、各地でのルムンバ派と反ルムンバ派との権力闘争、更にはこれに連動した内戦状況の悪化など、更に多くの血が流されることになった。

確かに、コンゴに冷戦闘争を持ち込まないという目的と天秤にかけた場合、ルムンバ追放は妥当であったという議論もあるかもしれない。しかし、冷戦浸透の防止は、ルムンバ追放によってしか成し得なかったのだろうか。ここで想起すべきは、ルムンバは国連とアメリカの支援を得られなかったためソ連に要請したと言う事実、そして、ルムンバ、ハマースホルドの両者に於いて、カタンガの独立終結という目的自体に対立があったわけではないという事実である。むしろ、ハマースホルドを悩ませたベルギー人による巻き返しは、ルムンバが失脚したからこそ起きた現象だといえる。目的を共有していた両者が、なぜ手法の相違を解決できなかったのか。計五年にもわたる内戦において、ルムンバ派と欧米の支援す

る中央政府との抗争が一つの対立軸となり続けた歴史を考えると残念でならない。

にも関わらず、ルムンバとの確執が表面化した8月中旬から「憲政上の危機」の発生にかけて、ハマースホルドや国連職員たちがルムンバに対し、彼らの長期的計画を説明し、理解を得ようとした形跡はほとんど見られない。むしろ、ルムンバ失脚に向けた準備が進められていたのは、本稿で見たとおりである。そこにあったのは、コンゴのより良い将来を構築しうるのは、コンゴ人たち自身ではなく、国連職員たちであるという、ある種のパートナーリズムではなかったか。彼らが「子供」と見た首相を説得する試みは早々に放棄され、彼を除去する計画に代えられたといえる。

あるいは、「ヒトラー」とは交渉の余地がないと考えたのだろうか⁸⁰。「独裁者」を除去するために介入した結果、国家と社会が長期的な崩壊過程に入る。どこかで我々が目撃している状況に重なるものがないだろうか。

恐らく、ハマースホルドの誤算は、ルムンバが容易に取替えの利くものだと判断したことであろう。カサヴブの指名したイレオ内閣が議会の承認を得られず、ルムンバに対するコンゴ議会と多くのアフリカ諸国による支持を目の当たりにして、ハマースホルドはルムンバが首相として体現するものを認めざるを得なかったのだといえる。加えて、この誤算は「憲政上の危機」の長期化を予測できなかったことも意味した。各地での失業率の上昇、暴動、略奪、内戦、治安の悪化、行政機構の全般的麻痺等々の問題が山積していく一方、ONUCの措置を承認し、執行しうる政府は不在であった。故に、自ら崩壊に携わった政府の再構築が急務になったのだといえる。しかし、アメリカやベルギーの横槍もあり、中央政府の再興ですら容易ではなく、一年近い年月が必要となった。そして、その後も引き続く内戦から、「法と秩序の維持」は、ONUCの活動において最後まで達成され

ることはなかったのである。

クーデターから約 2 週間が経過した 9 月下旬において、当時多方面から圧力を受けていたモブツは、ティンバーレークに対して、ふと「なぜ前政権を転覆してしまったのか時々分からなくなる」と漏らしている⁸¹。しかし、ルムンバの失脚、そしてその帰結としての「憲政上の危機」が本当に必要であったのかという問いは、計画を画策したものたちこそが問い直すべき問題ではないのだろうか。

¹ コンゴ動乱研究史の詳しい動向については、三須拓也、「コンゴ危機（一九六〇～六一年）研究の現在－三つの視座の対立と展開－」『法政論集』198号（2003）

² D. Katete Orwa, *Responses of the United Nations and the United States to the Congo Crisis: Events and Issues* (A Doctoral Dissertation presented to The Graduate Faculty of The University of Akron, 1979); Madeleine Kalb, *The Congo Cables: the Cold War in Africa – from Eisenhower to Kennedy*, (NY: MacMillan Publishing Co.Inc, 1982); Sean Kelly, *America's Tyrant: The CIA and Mobutu of Zaire* (DC: American University Press, 1993); Carol Collins, “The Cold War comes to Africa: Cordier and the 1960 Congo Crisis”, *Journal of International Affairs vol.47 No.1, 1993*; Ludo De Witte, *The Assassination of Lumumba* (London, NY: Verso, 2001); 三須拓也「コンゴ国連軍と反ルムンバ秘密工作－クーデターを支えた国連平和維持活動」『名古屋大学法学論集』2002年9月号など。

³ ドゥ・ヴィッテはコンゴ危機を新植民地主義と反植民地主義との闘争として描いている。De Witte, *ibid.*

⁴ バンチ特別代表は「この状況の本当に卑劣な分子はベルギー人たちである…コンゴのベルギー人たちを知ることでしかルムンバを真には理解できない」とベルギー人たちへの不快感を露にしている。Top Secret Cable B169, from Bunche to SecGen, 22 July 1960

⁵ DeWitte, *op.cit.*

⁶ 例えばWillam Durch ed., *The Evolution of UN Peacekeeping* (NY:St.Martins Press, 1993)

⁷ 事務総長報告書S/4389

⁸ ドゥ・ヴィッテは、ハマーショルドや現地の出先機関がチョンベの傀儡性を認識していたことを理由として、国連の新植民地主義への加担を主張している。De Witte, *op.cit.*。また、三須は、結託説についてはより慎重な分析を行っているが、ハマーショルドがカタンガ分離を国内問題であるという「偽り」の認定をしたことがカタンガ分離の固定化を招いたとする批判を展開し、その理由として、ハマーショルドがカタンガ入りを急いでいたことや欧米の圧力下にあったこと等を挙げている。三須、『コンゴ国連軍と反ルムンバ秘密工作－クーデターを支えた国連平和維持活動』

⁹ Incoming Code Cable 45, from Bunche to SecGen, 14 July 1960

¹⁰ Outgoing Code Cable 67, from SecGen to Bunche, 15 July 1960

¹¹ Incoming Code Cable B243, from SecGen to Cordier, 29 July 1960

¹² Incoming Code Cable B257, from SecGen to Cordier, 29 July 1960; Incoming Code Cable B282, B282A, B282B, from SecGen to Cordier, 1 August 1960

¹³ Incoming Code Cable B272-3, from SecGen to Cordier, 31 July 1960

¹⁴ Incoming Code Cable B272-3, from SecGen to Cordier, 31 July 1960; Incoming Code Cable B472, from SecGen to Cordier, 15 August 1960

¹⁵ 註8を見よ

¹⁶ Incoming Code Cable B304, from SecGen to Cordier, 2 August 1960; Incoming Code Cable B317-8, from SecGen to Cordier, 3 August 1960

¹⁷ Incoming Code Cable B385, from Bunche to SecGen, 7 August 1960

¹⁸ A/4390/Add.1

¹⁹ Incoming Code Cable B293, from SecGen to Cordier, 1 August 1960。但し[]内は筆者。

-
- ²⁰ S/4417/Add.7
- ²¹ Incoming Code Cable B433, from Bunche to Cordier, 12 August 1960
- ²² Telegram from the Mission at the United States to the Department of State, 18 July 1960, *Foreign Relations of United States 1958-60 vol14: Africa* (以下、FRUSと略記), 321
- ²³ Incoming Code Cable B472, from SecGen to Cordier, 15 August 1960
- ²⁴ De Witte, op.cit., 13
- ²⁵ Incoming Code Cable B627, from Bunche to SecGen, 25 August 1960
- ²⁶ Incoming Code Cable 80, Bunche to SecGen, 16 July 1960
- ²⁷ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 18 July 1960, FRUS, 320-2
- ²⁸ Incoming Code Cable 95, Bunche to SecGen, 18 July 1960
- ²⁹ Incoming Code Cable B282,B282A,B282B, from SecGen to Cordier, 1 August 1960; Incoming Code Cable B317-8, from SecGen to Cordier, 3 August 1960
- ³⁰ Incoming Code Cable 104, Bunche to SecGen, 18 July 1960
- ³¹ Incoming Code Cable 111, from Bunche to SecGen, 18 July 1960
- ³² Incoming Code Cable B690, from Bunche to SecGen, 29 August 1960
- ³³ Memorandum of Discussion at the 456th Meeting of the National Security Council, 18 August 1960, Declassified Documents Reference System (以下DDRS)及びFRUS, 421-4
- ³⁴ Orwa, op.cit., 152; Kalb, op.cit., 55
- ³⁵ Orwa, ibid., 153
- ³⁶ Carol Collins, “Fatally flawed mediation: Cordier and the Congo Crisis of 1960”, *Africa Today, Vol.39 No.3, 1992*, 15
- ³⁷ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 26 August 1960, FRUS, 444-6; Kelly, op.cit., 40; Orwa, op.cit., 154
- ³⁸ Top Secret, D.H.’s Strictly Personal Notes with “odds”, 4 September 1960
- ³⁹ Outgoing Code Cable 1552, from SecGen to Cordier, 5 September 1960。但し、この憲法解釈を疑問視する意見もある。例えば、Orwa, op.cit.,168; De Witte, op.cit., 22; 三須、前掲論文、214 頁など
- ⁴⁰ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 7 September 1960, FRUS, 465 (但し[]内は筆者); Kalb, op.cit., 80
- ⁴¹ 例えば、ルムンバ派には飛行場使用が許されないにも拘らず、イレオにはブカブへの飛行を許されたというのは、誤った情報だとダヤルは報告している Incoming Code Cable B869, from Dayal to SecGen, 9 September 1960
- ⁴² Alan James, *Britain and the Congo Crisis, 1960-63 (NY: St.Martin’s Press, Inc, 1996)*, 71
- ⁴³ Incoming Code Cable B807, from Cordier to SecGen, 5 September 1960
- ⁴⁴ Outgoing Code Cable 1569, from SecGen to Cordier, 5 September 1960
- ⁴⁵ Outgoing Code Cable 1708, from SecGen to Dayal, 10 September 1960
- ⁴⁶ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 7 September 1960, FRUS, 466
- ⁴⁷ Outgoing Code Cable 1278, from SecGen to Bunche, 26 August 1960
- ⁴⁸ Incoming Code Cable B800, from Cordier to SecGen, 5 September 1960。この日、モブツはコーディネアのところにも相談に来ていた。Incoming Code Cable B799, from Cordier to SecGen, 5 September 1960
- ⁴⁹ Incoming Code Cable B913, from Dayal to SecGen, 12 September 1960
- ⁵⁰ Incoming Code Cable B975, from Dayal to SecGen, 14 September 1960
- ⁵¹ Catherine Hoskyns, *The Congo Since Independence: January 1960-December 1961* (London, NY, Toronto: Oxford University Press, 1965), 215-6
- ⁵² Top Secret Cable B962, from from Dayal to SecGen, 14 September 1960; Incoming Code Cable B972, from Dayal to SecGen, 14 September 1960
- ⁵³ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 26 August 1960, FRUS, 445
- ⁵⁴ Incoming Code Cable B988, 16 September 1960
- ⁵⁵ Incoming Code Cable B1016, from Dayal to SecGen,18 September 1960
- ⁵⁶ Incoming Code Cable B1021, from Dayal to SecGen, 19 September 1960
- ⁵⁷ Rajashwar Dayal, *Mission for Hammarskjold*, (Oxford Univ. Press, 1976)、87
- ⁵⁸ ibid., 88
- ⁵⁹ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 26

September 1960, FRUS, 503-6

⁶⁰ Incoming Code Cable B1068, from Dayal to SecGen, 24 September 1960; Incoming Code Cable B1181, from Dayal to SecGen, 5 October 1960

⁶¹ Incoming Code Cable, from Dayal to SecGen, 19 September 1960

⁶² Incoming Code Cable B1171, from Dayal to SecGen 4 October 1960. なお、コンゴ国連活動の略称として通常用いられるONUCはフランス語の略語であり、英語の略称はUNOCとなる

⁶³ Incoming Code Cable B1069, from Dayal to SecGen 23 September 1960

⁶⁴ Incoming Code Cable B1041, from Dayal to SecGen 21 September 1960

⁶⁵ Incoming Code Cable B1158, from Dayal to SecGen, 2 October 1960

⁶⁶ Outgoing Code Cable, from SecGen to Dayal, 2 October 1960

⁶⁷ Outgoing Code Cable, from SecGen to Dayal, 30 September 1960

⁶⁸ Incoming Code Cable B1242, from Dayal to SecGen, 13 October 1960

⁶⁹ Incoming Code Cable B1258-9, from Dayal to SecGen, 17 October 1960

⁷⁰ Incoming Code Cable B1039, from Dayal to SecGen, 21 September 1960

⁷¹ Incoming Code Cable B1218, from Dayal to SecGen, 10 October 1960

⁷² *ibid.*

⁷³ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 15 October 1960, FRUS, 530

⁷⁴ Memorandum of Discussion at the 464th Meeting of the National Security Council, 20 October 1960

⁷⁵ Outgoing Code Cable, from SecGen to Dayal, 6 October 1960

⁷⁶ A/4557

⁷⁷ Incoming Code Cable B1528, from Dayal to SecGen, 26 November 1960; Incoming Code Cable B1571, from Dayal to SecGen, 2 December 1960

⁷⁸ Outgoing Code Cable 4226, from SecGen to Dayal, 15 December 1960

⁷⁹ Incoming Code Cable B1604, from Dayal to SecGen, 5 December 1960

⁸⁰ ハマーショルド、バンチ、コーディアの三者ともルムンバをヒトラーに例えている。

Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 10 September 1960, FRUS, 475; Incoming Code Cables B619, 25 August 1960; Collins, *op.cit.*, 14

⁸¹ Telegram from the Mission at the United Nations to the Department of State, 29 September 1960, FRUS, 511